令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	**戦没者追悼式の開催**	担当課名	保健福祉課
		担当係名	福祉係
（予算書コード）	03-01-01-14-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直　営	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）	
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	戦争で亡くなられた方々に対して追悼の誠を捧げ、恒久平和への誓いを新たにするために、毎年8月15日に戦没者追悼式を開催する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	式典出席者数	同左	人	目　標	72	98	92
				実　績	98	92	97
				達成率	136.1%	93.9%	105.4%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		562 千円	573 千円	633 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.04 人　278 千円	0.04 人　292 千円	0.04 人　300 千円
事業費合計　C（A＋B）			840 千円	865 千円	933 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源　（町の負担）		840 千円	865 千円	933 千円
受益者負担率　（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	町として戦争で亡くなられた方々に追悼の意を表すとともに、恒久平和への誓いを新たにする事業である。
公平性	受益者が偏っていないか適切な費用負担を求めているか	A	適切である	現在、遺族会会員数は前年（62人）を下回り徐々に減ってはいるが、町民全体で平和について意識を新たにすることからも公平である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	必要最小限の経費で実施している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	式典の参加者数は前年度を上回る結果になった。

総　合　評　価	**現状維持**	戦争で亡くなられた方々に町として追悼の意を表し、恒久平和への誓いを新たにするための事業であり、今後も継続していくことが適当である。 遺族会員が高齢のため、呼びかけ等により子孫に継承していく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	**有料ごみ袋給付事業**	担当課名	保健福祉課
		担当係名	福祉係
（予算書コード）	03-01-01-18-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法 ／ 直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	下諏訪町燃やすごみ証紙付指定袋支給事業実施要綱		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	燃やすごみ袋を、「生活困窮世帯への経済的支援」及び「要介護者・障がい者の在宅介護支援」として支給することにより、経済的負担を軽減する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	支給件数	同左（実績のみ）	件	目　標			
				実　績	112	123	109
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		197 千円		127 千円		127 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費　B		0.05 人	347 千円	0.05 人	365 千円	0.05 人	375 千円
事業費合計　C（A＋B）			544 千円		492 千円		502 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料　D		千円		千円		千円
	一般財源（町の負担）		544 千円		492 千円		502 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	町内の生活困窮者の生活及び家庭内介護における日々の経済的負担軽減のための事業であるため。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	要綱に基づいて事業を実施している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	支給対象世帯に対し、あらかじめ申請書を送付するなど、効率的に事業を実施している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）			当事業は、目標設定になじまない。

総　合　評　価	**現状維持**	町内の生活困窮世帯等に対する経済的負担を軽減するための支給事業であり、継続して行くことが適当である。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	**社会福祉協議会運営補助**	担当課名	保健福祉課
		担当係名	福祉係
（予算書コード）	03-01-01-10-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	補　助	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）	
根拠法令等の名称	下諏訪町社会福祉協議会補助金交付要綱		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	社会福祉法人下諏訪町社会福祉協議会が行う各種事業及び事務所運営費に対して、補助金を交付する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		運営費に対しての補助であり、目標設定になじまない。		目　標			
				実　績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		20,000 千円	20,000 千円	20,000 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.20 人　1,388 千円	0.20 人　1,459 千円	0.20 人　1,501 千円
事業費合計　C（A＋B）			21,388 千円	21,459 千円	21,501 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		21,388 千円	21,459 千円	21,501 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	行政だけでは行き届かない福祉領域について、社会福祉協議会に事業を委託することにより、地域福祉の充実を図る。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	社会福祉協議会のサービスに関しては、利用者に応分の負担を求めている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	行政だけでは行き届かない福祉領域について、社会福祉協議会に事業を委託することにより、地域福祉の充実を図る。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）			当事業は、目標設定になじまない。

総　合　評　価	**現状維持**	日常生活支援・窓口相談・ボランティア活動を通じて、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくり及び地域福祉の推進に努めているため、社会福祉協議会の運営を支援することは重要である。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	障がい者福祉の推進	担当課名	保健福祉課
		担当係名	福祉係
（予算書コード）	03-01-02-12-01、14-01、16-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法 ／ 直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	障害者総合支援法		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	心や身体に障がいのある方々の自立と、社会活動への参加を促進するための支援事業を行う。 ①障害者総合支援法に基づく介護費、訓練費等の支給　②医療費等の給付 ③補装具費の給付　④地域生活支援費の給付　⑤各種助成、各種手当事業 ⑥その他の給付事業（①,③の数値のみ参照、障がい児・障がい者）						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	支給決定者数	目標設定になじまない	人	目　標			
				実　績	293	293	305
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事業費　A		448,003 千円	486,641 千円	508,800 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		2.80 人　19,425 千円	2.80 人　20,426 千円	2.80 人　21,017 千円
事業費合計　C（A＋B）			467,428 千円	507,067 千円	529,817 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	220,078 千円	221,296 千円	249,755 千円
		県の負担	109,007 千円	117,682 千円	123,714 千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		138,343 千円	168,089 千円	156,348 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	各種障がい福祉サービスは、法令等に基づき町が実施する事業である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	障がい者に係る各種手帳を取得した者は、サービスの対象者となる。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	申請に基づいてサービスを提供することについては、効率的に行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）			申請に基づいてサービスを決定しているため、目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	障がい者に対するサービスは法的にも整ってきていて、安定したサービスの提供が行われている。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	地域活動支援センターの運営			担当課名	保健福祉課
				担当係名	福祉係
（予算書コード）	03-01-02-10-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	下諏訪町地域活動支援センター設置条例、下諏訪町活動支援センター実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	障がい児者に就労及び技能訓練の機会を提供し、作業訓練を通じて社会生活への適応性を高める。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	通所利用者数	同左	人	目　標	15	15	15
				実　績	9	9	8
				達成率	60.0%	60.0%	53.3%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		13,754 千円		16,690 千円		18,060 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		6.00 人	12,291 千円	6.00 人	15,386 千円	6.00 人	16,620 千円
	正規職員人件費　B		0.20 人	1,388 千円	0.20 人	1,459 千円	0.20 人	1,501 千円
事業費合計　C（A＋B）			15,142 千円		18,149 千円		19,561 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料　D		千円		千円		千円
	一般財源（町の負担）		15,142 千円		18,149 千円		19,561 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C	協働を検討すべき	町直営の施設であるが、引続き町で運営していくか、指定管理や委託、協働等を活用しての運営が可能か検討が必要ではあるものの、現況有姿のまま移行することは難しい。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	B	検討の余地がある	通所登録者数は定員を満たしているが、年度中に利用実績の無い利用者がいる。今のところ、利用者による負担はないが、サービスを利用している点において、利用者負担についても検討が必要な可能性もある。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	通所者の障害程度に応じて2グループに分け、指導員6名を配置している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	通所登録者の長期体調不良や親が高齢となり送迎ができなくなった等の理由で、他施設への入所等があり利用実績は目標値以下であった。しかし、養護学校高等部の体験受入れを随時実施しており、本人や家族の希望があれば通所可能としている。

総　合　評　価	コスト低減	生活している身近な地域に、創作的活動や生産活動ができる場と共に、社会との交流促進も担える場を提供することは必要である。しかし、実利用人数が横ばい又は減少する傾向で、利用者の特性も踏まえ、配置する指導員数が適正であるか検討し、人件費の抑制を図ることも必要である。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	個別避難計画作成事業			担当課名	保健福祉課
				担当係名	福祉係
（予算書コード）	03-01-01-05-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営		
事業の開始・終了	年	月 ～	年	月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）
根拠法令等の名称	災害対策基本法、下諏訪町避難行動要支援者登録制度実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	災害時、避難することが困難の方（高齢者や障がい者等）のひとりひとりに対して、誰が支援してどこの避難所へ避難するのかあらかじめ決めておく計画を作成する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画作成対象者数	計画作成作成済数	人	目　標	20	20	20
				実　績	13	13	9
				達成率	65.0%	65.0%	45.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		78 千円	83 千円	162 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.40 人　2,775 千円	0.40 人　2,918 千円	0.40 人　3,002 千円
事業費合計　C（A＋B）			2,853 千円	3,001 千円	3,164 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		2,853 千円	3,001 千円	3,164 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	法的に実施主体は町であるが、計画作成には地域や福祉関係者との連携や協力が不可欠である。
公平性	受益者が偏っていないか適切な費用負担を求めているか	A	適切である	計画作成の対象者は要綱に障害や介護の要件を定めているが、この要件以外でも希望があれば対応している。また、区を単位として毎年計画的に事業を進めている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	必要最低限の人員、経費であり効率的に行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	個人情報の提供に係る本人同意が得られにくいこと、対象者（高齢者や障がい者等）の体調不良や入院、施設入所などにより計画作成会議などの調整が難しいことが要因である。

総合評価	現状維持	令和7年度は、第1・4・8・10区を対象に9件の計画作成とこのうち7件の避難訓練を実施した。また、住民説明会に参加した町民は延べ77人であった。令和8年度は第3区が対象となり、区を一巡することになるが、今後も継続して取り組む必要があるため、個別避難計画の理解を深め、多くの対象者に作成いただけるよう周知していく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	**重層的支援体制整備事業（多機関協働事業等）**			担当課名	保健福祉課
				担当係名	福祉係
（予算書コード）	03-01-01-18-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	委　託	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	社会福祉法、下諏訪町重層的支援体制整備事業支援会議設置要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮分野をはじめとする行政機関、民間団体等との連携体制の構築、重層的支援体制構築の取組。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	重層的支援会議の開催数	2か月に1回開催	人	目　標	6	6	6
				実　績	4	7	6
				達成率	66.7%	116.7%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		10,014 千円		11,980 千円		2,946 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費　B		0.20 人	1,388 千円	0.20 人	1,459 千円	0.80 人	6,005 千円
事業費合計　C（A＋B）			11,402 千円		13,439 千円		8,951 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	4,684 千円		6,010 千円		3,865 千円	
		県の負担	2,342 千円		3,005 千円		1,932 千円	
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料　D		千円		千円		千円
	一般財源（町の負担）		4,376 千円		4,424 千円		3,154 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	法的に実施主体は町であるが、地域の特性を踏まえた包括的な支援体制に、地域や福祉関係者とこれらの団体等との連携や協力が不可欠である。
公平性	受益者が偏っていないか適切な費用負担を求めているか	A	適切である	総合的な地域福祉に資する事業実績を有しており適切である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	必要最低限の人員、経費であり効率的に行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	令和7年度は継続検討中の多職種連携での複合・複雑化した事例を検討した。また、庁内連携を強化するための庁内関係者会議や支援者のほかに地域の方を交えた地域づくりのための学習会（講演会）も行った。

総　合　評　価	**現状維持**	介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮の相談支援や地域づくり等の取組を活かしつつ、地域の幅広い支援関係機関の連携のもと、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくり支援を一体的に実施することが求められており、引続き実施していくことが重要である。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	（新）地域福祉計画策定事業					担当課名	保健福祉課
（予算書コード）	03-01-01-44-01					担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	委　託			
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）						
根拠法令等の名称	社会福祉法、下諏訪町地域福祉計画策定委員会設置要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	社会福祉法第107条の規定に基づく計画で、地域福祉に関する理念と、その具現化に向けた取組方針を福祉分野の上位計画として策定する。 計画の策定にあたり、地域福祉に係る住民意識調査（アンケート）、町民ワークショップを実施する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	福祉に係る町民の関心度	アンケートの回収率	率	目　標			50.0
				実　績			54.6
				達成率			109.2%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A			千円	4,695	千円		千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費　B		人 0	千円	0.40 人 2,918	千円	人 0	千円
事業費合計　C（A＋B）			0	千円	7,613	千円	0	千円
財源内訳	特定財源	国の負担		千円	3,000	千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料　D		千円		千円		千円
	一般財源（町の負担）		0	千円	4,613	千円	0	千円
受益者負担率（D／C）			0	%	0	%	0	%

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	市町村が定める努力義務の計画である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	総合的な地域福祉に資する計画である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	必要最低限の人員、経費であり効率的に行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	あらゆる分野から14名の方に策定委員を委嘱し、活発なご意見をいただき計画に反映することができた。また、意識調査やワークショップの実施により、地域福祉に対する意識や実態を把握することができた。

総合評価	廃　止	計画策定事業としては終了となるが、本計画が地域住民に浸透するように周知を図り、計画に定めた取組の方向性や内容を推進するために、行政、地域、住民が協働することが必要である。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）		